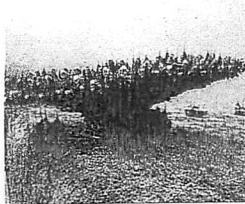
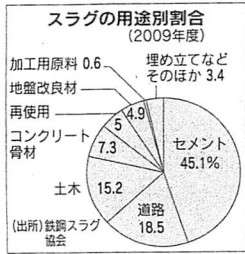


製鉄副産物で温暖化対策



JFEは副産物のスラグをサンゴ礁の再生に活用する



鉄鋼各社が製鉄過程で発生する副産物であるスラグを使った温暖化対策を本格化する。JFEスチールは沖縄県やインドネシアでサンゴ礁再生に活用する。新日本製鉄は北海道で、住友金属工業は和歌山県で海藻育成などを目標。スラグ中の養分がサンゴや海藻などの発育を促し、その過程で二酸化炭素(CO₂)を吸収などするため、鋼材生産時のCO₂排出を緩和できる。副産物を有効活用した新事業として育成する。

CO₂の吸収促す

JFEは沖縄県恩納村で鉄の成分調整段階で発生する副産物スラグをプレート状に固め、サンゴ礁の再生に使う。プレートに種を付けたサンゴの枝を水槽で育て、海に戻す。これまで予備調査に取り組んでいたインドネシアでも近く同様の取り組みに協力する。

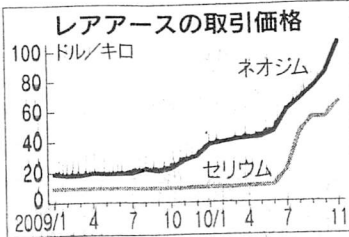
製鋼スラグは道路舗装時の路盤材に使うが、公共事業の削減により需要が減少している。現在は年400万トン発生する製鋼スラグのうち海域での

JFE サンゴ礁再生 新日鉄 コンプを育成

JFEは沖縄県恩納村 利用は1%程度だが将来で鉄の成分調整段階で発生する副産物スラグをプレート状に固め、サンゴ礁の再生に使う。プレートに種を付けたサンゴの枝を水槽で育て、海に戻す。これまで予備調査に取り組んでいたインドネシアでも近く同様の取り組みに協力する。

新日鉄は経済産業省の助成金を受け、グローバル企業や建設会社、大学などと一緒に取り組む。北海道西部の寿都町の沿岸にスラグと間伐材を発酵させたものを混ぜた養分供給材や、スラグ製ブロックを計500トン投入した。10月には室蘭市沿岸にスラグ製ブロック約80トンを入れた。これらのブロックを作るための設備を整えるため、1立方メートルあたり200kgのCO₂を減らす。また、コンクリートに広げれば200万トン、建設、稼働させた。養分供給材からは鉄分の放出を防ぐために、新日鉄が海中にしみ出し、コンブなどの発育を促す効果があるという。スラグ製ブロックは通常のコンクリートを作る工程が省ける。新日鉄では一連の事業で年35%のCO₂を減らす。日本の海岸線も同様。住友金属工業も和歌山県沖で伊勢エビや海藻の増殖を目指す。地元漁協と協力してスラグを活用したブロックを投入した。

スラグ 鉄鉱石を還元するときやその後成分調整をする際に発生する副産物。鉄鉱石や副原料に含まれる石灰やシリカが主成分となる。鉄分も含まれる。セメント材料や路盤材などに使われるなど、従来の用途は主に陸上となっている。



自動車や家電製品の生産に欠かせないレアアース(希土類)の価格上昇が続いている。ハイブリッド車のモーターに使う

中国、輸出改善でも…

レアアース価格 前月比2割上昇

強力磁石の原料となるネオジウムなど、主要品目の比べ24%上昇した。前年11月の取引価格は前月に同月の約4倍という高値に比べて約2割上昇した。だ。液晶ガラスの研磨材。9月下旬から停滞していたに使うセリウムは前月比18%高の約65%。光学レンズは前年比4割減の3万ナムなど中国以外でのレアアース開発も進んでいない。中国の対日輸出は改善。世界供給量の97%を占める中国の対日輸出については、双日が一部で許す。中国の生産者から購入する価格は1.5倍。可を得るなど再開しつつある。

供給不安消えず

「安値での輸送性能が高い」との声が強い。一部の需要家は調達を前倒ししている。オーストラリアやベトナムなど中国以外でのレアアース開発も進んでいない。中国の今年の輸出許可枠は前年比4割減の3万ナムなど中国以外でのレアアース開発も進んでいない。中国の今年の輸出許可枠は前年比4割減の3万ナムなど中国以外でのレアアース開発も進んでいない。中国の今年の輸出許可枠は前年比4割減の3万ナムなど中国以外でのレアアース開発も進んでいない。

美浜原発1号機(福井県美浜町)の40年超運転について福井県と美浜町が了承する方針を示した11月5日、美浜町の山口治太郎町長は「(原発の)停止は地域経済への影響が大きい。(後継機)構想を早く示してほしい」と関西電力への期待を表明した。

実際、美浜町の財政と経済は原発なしには成り立たず、後継機を待望する声は高まるばかりだ。税金全体の57%を占めた。3号機が稼働した翌年の77年度の町税に占める関電の比率は82%に達した。ただ関電からの収入は大型の設備更新で98年度に21億7700万円に増えた。700万円に減った。固定資産税が増え、関電が払った町税(町民税と固定資産税)は前年度の6・7倍の1億5300万円と町税を下げた。

原発40年超時代

関電・美浜 延長運転へ



関西の電力の半分を供給する福井県の原発。敦賀原発、美浜原発、高浜原発、福井県、大浜原発。1970年代に運転開始、建設準備中。

後継機建設 地元が促す

時1000人が加わり2600人規模になる。地元経済団体、わかさ東商工会の野瀬成夫会長は「町内の働き手の3分の1から半分は原発関係」と話す。12年7月には美浜2号機も運転開始から40年を迎える。後継機が建設されるかどうかは町にとって死活問題だ。町議会は8月、後継機の建設を条件に1号機の40年超運転を認めた。関電にも電力を供給する日本原子力発電が、今年3月に運転開始から40年を迎えた敦賀1号機(福井県敦賀市)の後継として建設準備中の3、4号機の建設費は7基の合計で7700億円に上る。商工会の野瀬会長は「美浜の1、2号機を廃止するなら、3号機を早く建設してほしい」と訴える。

長期運転、不安も 西川一誠知事は10月下旬、大島章宏経済産業相と面会し、関電の中間安全確認の結果を国としても確認することを求めた。新規立地で21世紀に入っで運転を開始した原発は、国内では東北電力の東通原1号機と美浜1、2号機、高浜1、2号機(高浜町)、大浜1、2号機(おおい町)が稼働したケースも多く、既存原発の長期運転と後継機の建設という流れが定着した地域は今後も原発と入れ替わり続ける宿命にある。福井高、森野也、大坂経済部、松林武が担当しました。

税収増など期待

1970年に美浜1号機が稼働し、翌年度の町税収入は前年度比2・2倍の2億6300万円に増えた。固定資産税が増え、関電が払った町税(町民税と固定資産税)は前年度の6・7倍の1億5300万円と町税を下げた。

税収増など期待

77年度の町税に占める関電の比率は82%に達した。ただ関電からの収入は大型の設備更新で98年度に21億7700万円に増えた。700万円に減った。固定資産税が増え、関電が払った町税(町民税と固定資産税)は前年度の6・7倍の1億5300万円と町税を下げた。

関電の電力の半分を供給する福井県の原発。敦賀原発、美浜原発、高浜原発、福井県、大浜原発。1970年代に運転開始、建設準備中。

関電の電力の半分を供給する福井県の原発。敦賀原発、美浜原発、高浜原発、福井県、大浜原発。1970年代に運転開始、建設準備中。

関電の電力の半分を供給する福井県の原発。敦賀原発、美浜原発、高浜原発、福井県、大浜原発。1970年代に運転開始、建設準備中。

関電の電力の半分を供給する福井県の原発。敦賀原発、美浜原発、高浜原発、福井県、大浜原発。1970年代に運転開始、建設準備中。

農産物高騰 国内に波及

砂糖・食用油…原料コスト上昇 デフレで転嫁難しく

農産物の国際相場の高騰が砂糖や食用油などの国内価格に波及してきた。製糖各社は20日以降、砂糖の卸値を相次いで引き上げる。マーガリン原料などに使う食用油の取引価格も上昇。投機資金の流入で農産物はほぼ全面高となっているが、デフレだけに最終製品への転嫁は難しく、食品メーカーなどの収益を圧迫し始めている。

衣料や企業収益を圧迫

農産物価格の高騰は食料品の悪化につながる。各社は国内の消費低迷で、製品価格に転嫁しきれず、原料高による負担増騰が2011年3月期に

品名	前年同月比	前年同月比
大豆	34%	(大豆)
小麦	41%	(小麦)
糖	97%	(糖)
花	49%	(花)
天然ゴム	25%	(天然ゴム)

影響は食品以外にも広がっている。11年8月期に4期ぶりの最終減益を見込むファーストリテイリングは棉花の高騰が重荷になる。今期の国内企業収益の圧迫要因となる。世界的な金融緩和に伴う余剰マネーの流入で農産物の国際相場高は長期化すると見方が強い。一方では先進国のデフレは続くともみられ、今後企業収益の圧迫要因となる。

農産物高騰の影響を受ける主な企業

品名	前年同月比	前年同月比
大豆	34%	(大豆)
小麦	41%	(小麦)
糖	97%	(糖)
花	49%	(花)
天然ゴム	25%	(天然ゴム)

影響は食品以外にも広がっている。11年8月期に4期ぶりの最終減益を見込むファーストリテイリングは棉花の高騰が重荷になる。今期の国内企業収益の圧迫要因となる。

世界的な金融緩和に伴う余剰マネーの流入で農産物の国際相場高は長期化すると見方が強い。一方では先進国のデフレは続くともみられ、今後企業収益の圧迫要因となる。

財政と経済、依存度高く

関電の電力の半分を供給する福井県の原発。敦賀原発、美浜原発、高浜原発、福井県、大浜原発。1970年代に運転開始、建設準備中。

関電の電力の半分を供給する福井県の原発。敦賀原発、美浜原発、高浜原発、福井県、大浜原発。1970年代に運転開始、建設準備中。